

職員給与等の支給状況

平成17年度に職員（三役を含む）197人に支給された給料額は7億7,892万円（前年度比△4,173万円：△7人）、各種手当総額は4億4,513万円（前年度比△2,023万円）で、総額12億2,405万円となっています。

また、三役、医師を除いた職員191人の一人当たりの給料平均額は、389万円（前年度比△6万円）、各種手当の平均額は、204万円（前年度比△3万円）で、平均支給総額593万円となっています。

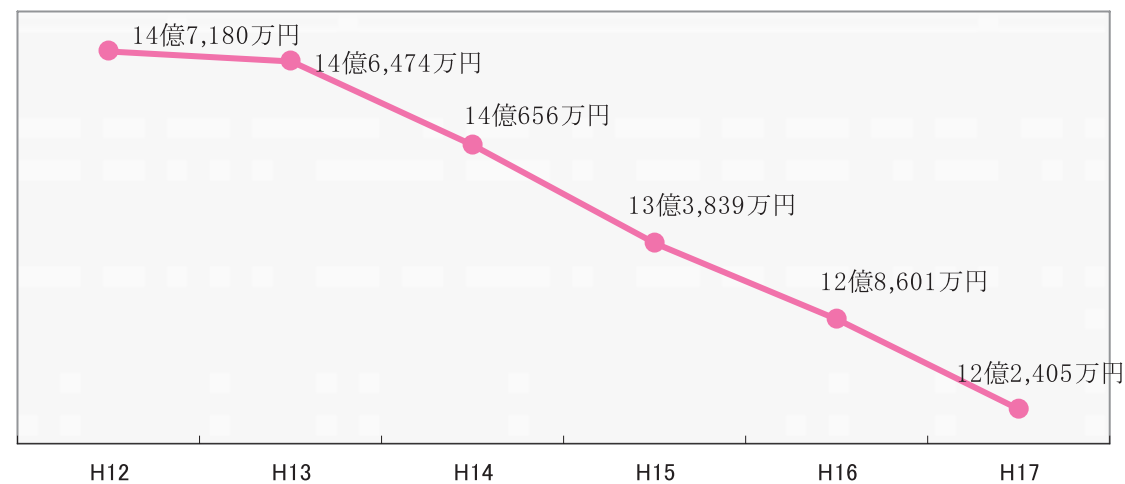
■平成17年度支給総額

	特別職	一般行政職	労務職	医療技術職	医師職
給料額	1,999万円	4億4,439万円	9,594万円	2億389万円	1,471万円
手当総額	682万円	2億3,389万円	4,555万円	1億1,133万円	4,754万円

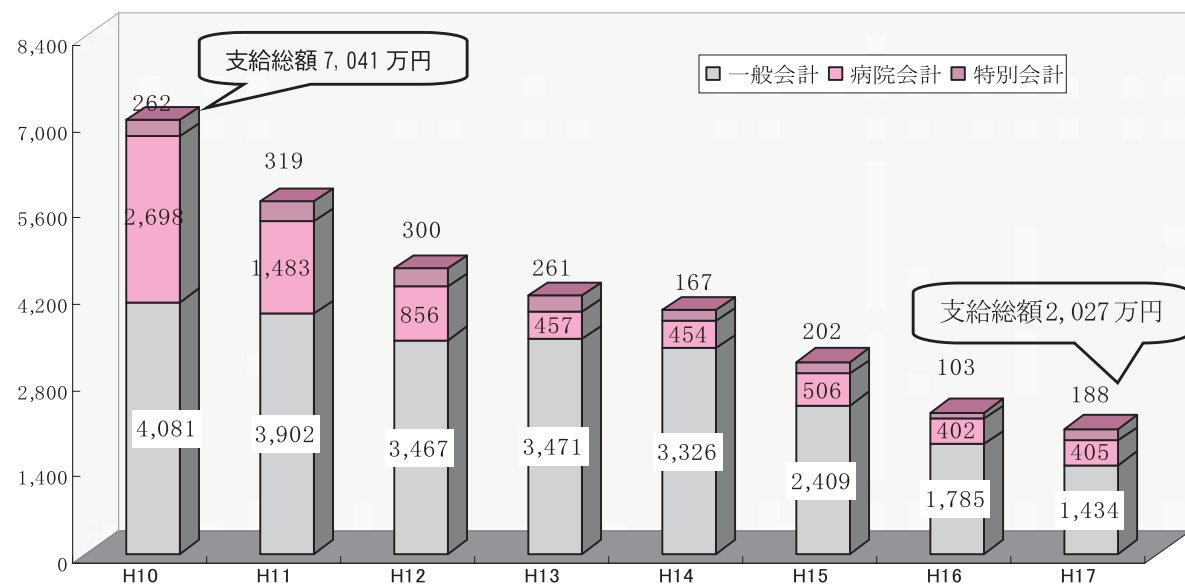
■職員一人当たり平均支給額

	特別職	一般行政職	労務職	医療技術職	医師職
給料額	666万円	393万円	369万円	392万円	490万円
手当総額	228万円	207万円	175万円	214万円	1,585万円

●給与等支給実績の推移



●時間外勤務手当総支給額の推移



まちの行政改革の取組状況

町では、第4次行政改革大綱と行政改革推進実施計画（実施計画：93項目 計画期間：平成17年度から平成21年度までの5年間）に基づき、各部門において行政改革を推進しています。ここでは、平成17年度から平成18年度までに町が行った行政改革推進実施計画（平成18年度までに取り組み、平成19年度から実施予定のものを含みます。）についての取組状況をお知らせします。

●行政改革推進実施計画全体の実施状況

行政改革推進実施計画	項目数 ①	内 訳				実施率% (注)
		実施 ②	一部実 施 ③	準備・ 検討中	未着手 未達成	
18年度までに実施すべきとした項目(注)	64	44	13	3	4	78.9
19年度中に実施すべきとした項目	19					
20年度以降に実施すべきとした項目	10					
推進項目の合計	93					

(注) この欄には、18年度までに取り組み、19年度から実施予定の9項目を含めています。実施率は、「実施率=(②+③÷2)÷①」で計算しました。

●項目別の実施状況 <凡例：○実施 □一部実施 △準備・検討中 ▲未着手・未達成 →継続>

1 町民との協働によるまちづくりの推進

(1) 情報提供の推進

取組項目	計画内容	これまでの取組状況
1 町政懇談会の実施 年度 17 18 19 20 21 計画 △ ○ → → → 実績 ○ □	行政情報の共有と町民と行政のコミュニケーションを活性化し、町民が行政に対する理解を深めていただく機会として定期的に町政懇談会を実施します。	18年10月発生した大雨災害を踏まえ同10月～11月にかけて「災害対策に関する説明会」を町内4カ所で開催、災害復旧対策を中心に町民との懇談を実施しました。
2 行政情報提供の充実 年度 17 18 19 20 21 計画 △ ○ ○ ○ ○ 実績 △ □	広報誌、ホームページ、災害一斉指令システム等を活用した情報提供の充実を図ります。	災害時一斉指令システムの運用を開始し、18年10月の水害や火災発生時に消防団員等へ迅速な情報提供ができました。今後も改善を重ね、内容の充実に努めます。
3 財務情報の提供 年度 17 18 19 20 21 計画 ○ ○ ○ ○ ○ 実績 ○ □	財政状況に対する理解を深めるため、町民向け予算書の継続発行と、予算のバランスシート・コスト計算書などの作成・公表を行います。	町民向け予算書を継続発行（6年）しました。新たに、町ホームページ上で財政状況一覧表やバランスシートを公表しました。

(2) 町民の参画機会の拡充

4 審議会委員等の公募制導入 年度 17 18 19 20 21 計画 ○ → → → → 実績 ○	行政運営に町民の参加を進めていく観点から、審議会等に一般町民の公募枠を設定します。	18年度において審議会等について公募制を導入しました。18年度は、町総合計画審議会及び協働のまちづくり推進協議会の委員を公募により任命しました。
---	---	--